

2023年9月14日

各位

三井住友信託銀行株式会社

アマタホールディングス株式会社と MEGURU STATION®に対するインパクト評価を実施
－健康増進や地域内関係の増加により市民の Well-being 向上が期待－

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山一也、以下「当社」)は、社会全体の持続性を向上させる「社会デザイン事業」を推進するアマタホールディングス株式会社(代表取締役会長 兼 CVO:熊野英介、代表取締役社長 兼 CIOO:末次貴英、以下「アマタ HD」)と、互助共助コミュニティ型の資源回収ステーション「MEGURU STATION®」(以下「本ステーション」)を対象に、インパクト評価(※1)を共同で実施しました(参考:2022年11月18日リリース「アマタホールディングス株式会社との MEGURU STATION®に対するインパクト評価の共同実施について」)。

本ステーションが市民・自治体・企業にもたらすインパクト(好影響)をロジックモデルと定量評価で可視化しました。可視化したロジックモデルから、ステーション設置によって「健康寿命の延長」や「地域とのつながり感の増加」等、市民の Well-being 向上といった中長期的な好影響が生まれる可能性が論理的に示されました。

<MEGURU STATION®概要>

本ステーションは、住民自身が家庭ごみを分別し、資源を持ち込むことで地域のサーキュラー・エコノミーを促進する「資源回収機能」と、くつろぎの場など世代を超えて住民同士が交流する「コミュニティ醸成機能」を併せ持つ、互助共助コミュニティ型の資源回収ステーションです。アマタグループはこれまで、宮城県南三陸町、奈良県生駒市、兵庫県神戸市、福岡県大刀洗町で自治体や地域住民と共に本ステーションの実証に取り組んできました。

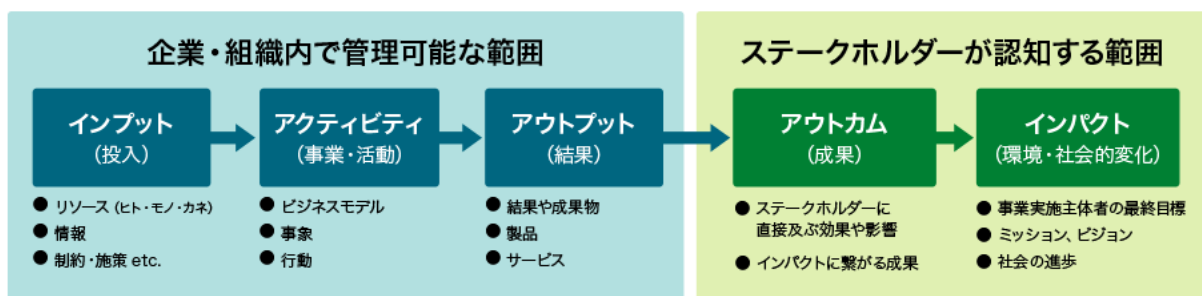
【MEGURU STATION®のイメージ】



(※1)インパクト評価

ある企業の製品・サービス・活動が社会・環境・経済に及ぼす影響(インパクト)を、可視化して定量的、定性的に評価する手法です。企業活動からインパクト創出までの過程をロジックモデルにより可視化します。可視化することによりステークホルダーとの合意形成および、インパクト最大化に向けた事業の改善が可能となります。

【ロジックモデルの概要】



<インパクト評価結果の概要>

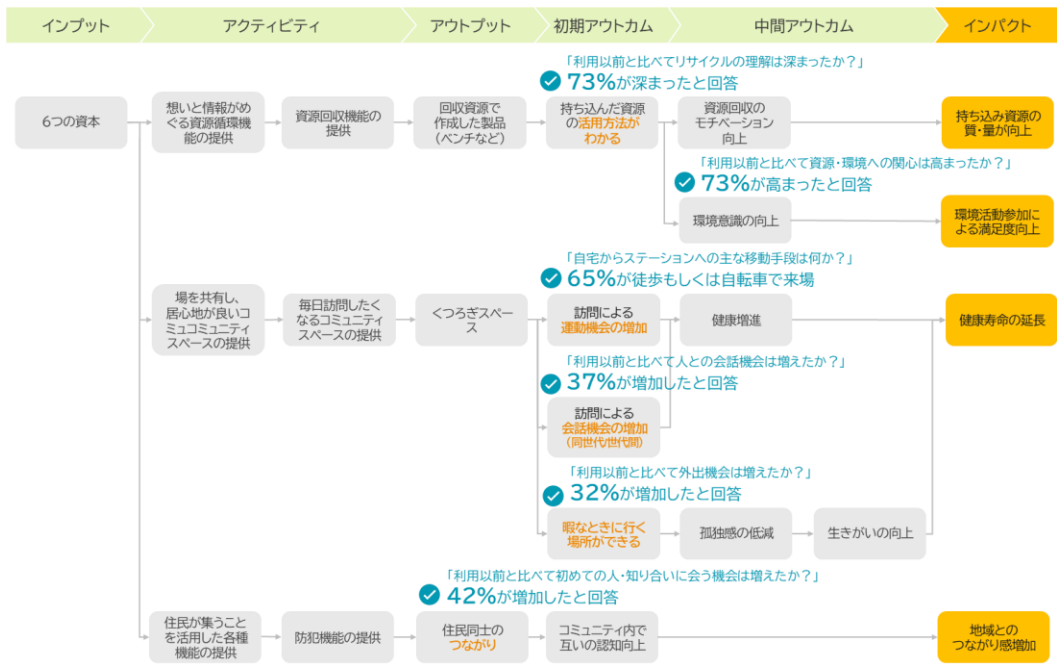
MEGURU STATION®の設置がインパクト(好影響)をもたらすまでの一連の過程を、市民・自治体・企業の3つの受益者視点から、ロジックモデルで可視化しました。

また、アマタHDがMEGURU STATION®の都市型モデルの開発事案として位置付ける、神戸市の資源回収ステーション2カ所で行った利用者アンケートの結果を使用し、一部アウトカム(インパクトにつながる成果)の定量評価を実施しました。

客観的かつ論理的に整理された一連のプロセスから、ステーションの設置が「健康寿命の延長」や「地域とのつながり感の増加」等、市民のWell-being向上への寄与という中長期的な好影響をもたらすことが期待できます。また、プロセスの一部を定量評価したことで、運動機会や会話機会の増加、環境意識の向上などが、短期的に表れる好影響として示されました。

今後は、今回作成したロジックモデルの定量評価ならびに精緻化へ取り組み、MEGURU STATION®の設置拡大の加速をサポートします。また、サーキュラー・エコノミーに資する事業へのインパクト評価の活用やインパクトファイナンスにより、日本におけるサーキュラー・エコノミーへの移行、社会的価値創出に貢献してまいります。

【市民視点:ロジックモデル(一部抜粋)とアンケート結果の反映】



【アンケート調査の実施概要】

| | |
|------|--|
| 期間 | 2023年2月14日～2月27日 |
| 対象者 | <ul style="list-style-type: none"> ● ふたば資源回収ステーション(神戸市長田区)の利用者 ● あづま資源回収ステーション(神戸市中央区)の利用者 |
| 調査方法 | LINEで回答用Webフォームの配信、各拠点での紙アンケートの配布 |
| 回答者数 | 198人 <ul style="list-style-type: none"> ● ふたば資源回収ステーション 109人(web:23人、紙:86人) ● あづま資源回収ステーション 89人(web:48人、紙:41人) |

以上